

人権に関する県民意識調査結果の概要

I 調査の概要

1. 根拠

「高知県人権施策基本方針―第2次改定版―」に基づき5年ごとに実施

2. 調査目的

- ◆ 県民の人権意識を把握し、今後の人権施策推進の基礎資料とする
- ◆ 今回の調査結果を過去の調査結果と比較し、県民意識の変化を把握する
- ◆ 調査票の設問や用語解説を通じて、調査対象となる県民の人権に対する理解を促進する

3. 調査対象・回収率

	R4 年度(今回)調査	H29 年度調査	H24 年度調査	H14 年度調査
調査対象	18 歳以上 3,000 人	18 歳以上 3,000 人	20 歳以上 3,000 人	20 歳以上 5,000 人
有効回収数	1,333	1,604	1,351	2,495
回収率	44.4%	53.5%	45.0%	49.9%

II 調査結果

1. 回答者の属性

性別	回答数 (構成比)
男性	575 人 (43.1%)
女性	729 人 (54.7%)
どちらでもない	0 人 (0.0%)
答えたくない	13 人 (1.0%)
無回答	16 人 (1.2%)

年齢別	回答数 (構成比)
10～30 歳台	192 人 (14.5%)
40～50 歳台	408 人 (30.6%)
60～70 歳以上	717 人 (53.8%)
無回答	16 人 (1.2%)

2. 概要《全 43 問の中から抜粋》※()内は前回比

(1) 人権全般《計 11 問》

① 関心のある人権問題 [上位 6 項目]

『インターネットによる人権侵害』 55.0%(+12.6%)、『障害者』 46.5%(△1.1%)、
『高齢者』 40.9%(△2.4%)、『子ども』 36.9%(±0%)、『女性』 35.6%(+11.2%)、
『新型コロナウイルス感染症』 34.2%^新

② この 5 年間に人権が侵害された経験

『ある』 16.2%(△14.9%)、『ない』 82.9%(+15.8%)

③ 人権意識を高めるための啓発方法として効果が高いもの [上位 6 項目]

『テレビ・ラジオ』 58.4%(+1.7%)、『講演会や研修会』 32.6%(+1.1%)、
『インターネットなど』 27.6%(+11.1%)、『新聞』 26.8%(△4.1%)、
『広報誌やパンフレット』 20.3%(+2%)、『ポスターや電車・バスの車内広告等』
13.1%(+1.8%)

④ 人権を尊重する心や態度を育むために学校で必要な教育

『すべての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める』
65.0%(+0.8%)

⑤ 人権尊重の社会の実現のために必要なこと

『学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う』
65.5%(+2.5%)

(2) 個別の人権問題《計 32 問》

- ①インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと
『違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する』 63.2%(+6.7%)
- ②障害者の人権を守るために必要なこと
『就労の支援や働く場の確保を図る』 54.5%(+3.6%)
- ③高齢者の人権を守るために必要なこと
『少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する』 56.2%(+3.8%)
- ④子どもの人権を守るために必要なこと
『子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する』 35.6%(+5.8%)
- ⑤女性の人権を守るために必要なこと
『男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する』
75.5%(+7.4%)
- ⑥エイズ、H I V、ハンセン病、新型コロナウイルスなどの感染症に関する差別や誹謗中傷等をなくすために必要なこと
『感染症に関する正しい情報の提供や理解を深めるための広報、啓発活動を推進する』
69.3%(+7.5%)
- ⑦性的指向や性自認に関して人権を守るために必要なこと^新
『性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する』
46.8%

(3) 調査結果の特徴

- ◆最も関心のある人権課題は『インターネットによる人権侵害』
- ◆人権が侵害された経験がある回答者の割合は前回より減
- ◆人権を守るために必要と思われる共通の取組は教育・啓発活動

III 今後の取組

- ◆調査結果を学識経験者や関係機関で構成する「高知県人権尊重の社会づくり協議会」に報告
- ◆調査結果や同協議会の意見、パブリックコメント等を踏まえて、R 5年度末に「高知県人権施策基本方針―第3次改定版―」を策定
- ◆引き続き「差別のない、差別が受け入れられない人権尊重の社会づくり」に向けて、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進